

第28回 ワークス大卒求人倍率調査 (2012年卒)

〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2
 グラントウキョウサウスタワー
 株式会社リクルート ワークス研究所
 所長 大久保 幸夫

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO：柏木 齊）の人と組織に関する研究機関・ワークス研究所では、1984年から大卒求人倍率を算出しております。このたび、2012年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業の新卒採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向を調査し、それぞれを推計することにより算出している。なお、本調査は東日本大震災の前後にまたがって実施している。ただし、震災後において、被災地およびその周辺に本社が所在する企業を調査対象から外した。また、震災前後で調査結果を比較したところ、新卒採用の動向には大きな変化は見られなかった。

求人倍率は1.23倍と、前年の1.28倍よりわずかに低下

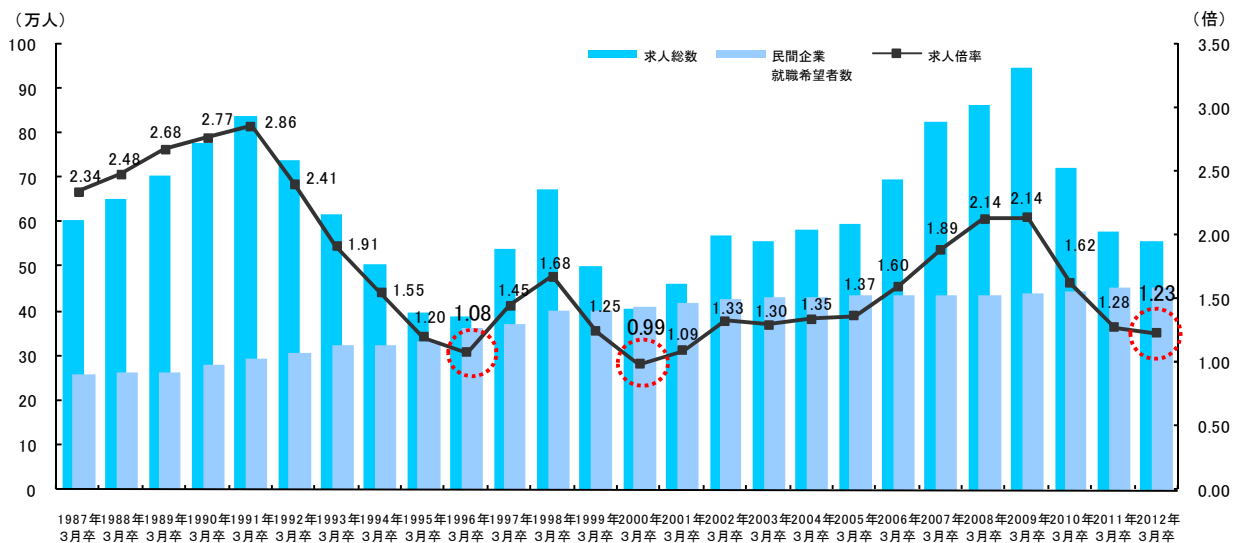
求人数は大企業で増加に転じるが、中小企業では減少傾向が続き、大企業と中小企業で明暗が分かれる

来春2012年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は、1.23倍と、前年（1.28倍）より-0.05ポイントとわずかに低下した。今年の求人倍率は、1996年3月卒（1.08倍）や、2000年3月卒（0.99倍）ほどには落ち込まない見通しである。

全国の民間企業の求人総数は、前年の58.2万人から56.0万人への3.8%のマイナスとなった。従業員規模別の求人数を見ると、5000人以上の大企業では前年より7.0%のプラスであるが、300人未満企業では前年より-9.0%と、大企業と中小企業で明暗が分かれる。（→詳しくは2、4ページ）

一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年の45.6万人から45.5万人へとほぼ同水準（-0.2%）となった。従業員規模別の就職希望者数を見ると、1000人未満企業では前年より+8.1%、1000人以上企業では前年より-6.8%と、中小企業を希望する学生が増加していることがわかる。（→詳しくは2、4、5ページ）

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



<お問い合わせ先>
 株式会社リクルート ワークス研究所
 徳永 英子・戸田 淳仁 03-6835-9246(直通)
 e-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

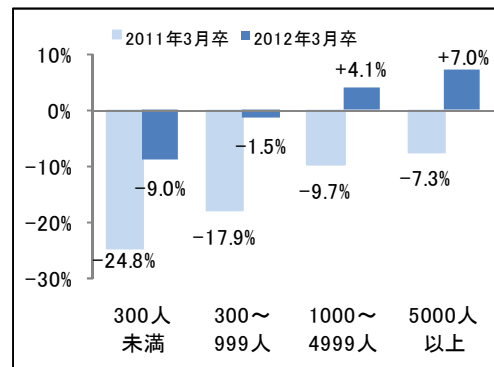
【解説】

大企業と中小企業での求人数に明暗が分かれる
中小企業で業績回復が遅れていることが主な背景

従業員規模別に、2012年3月卒者に対する求人数の対前年増減率を見ると、5000人以上の企業は+7.0%（前年は-7.3%）、1000～4999人企業は+4.1%（前年は-9.7%）と、大企業では前年の増減率よりプラスに転じている。一方、300～999人企業の増減率は-1.5%（前年は-17.9%）、300人未満企業は-9.0%（前年は-24.8%）と、中小企業では前年に引き続き求人数の減少が見られる。

規模間で明暗が分かれる背景には、大企業と比べて中小企業では業績回復が遅れているため、求人数の回復も遅れていることがある。また、中小企業の中には前々年、前年と新卒採用を実施したことで人員が確保できたため、本年は採用を控える企業も見られる。

■従業員規模別 求人数の増減率

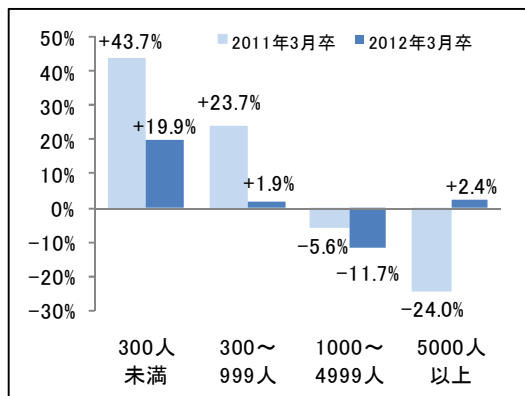


中小企業を希望する就職希望者は増加傾向
従業員規模間の求人倍率差は縮小し、ミスマッチは改善傾向

従業員規模別に民間企業就職希望者数の対前年増減率を見ると、300人未満企業では+19.9%（前年は+43.7%）、300～999人企業では+1.9%（前年は+23.7%）と、増加率は低くなっているものの2年連続増加している。中小企業に目を向ける就職希望者が、前年に続き増加していることがうかがえる。

その結果、従業員規模別の求人倍率は、300人未満企業では、前々年の8.43倍から前年の4.41倍、今年の3.35倍と低下している。5000人以上企業では前々年0.38倍、前年0.47倍、今年0.49倍と上昇している。前年と同様に、今年も規模間の倍率差は縮小し、規模間のミスマッチは改善傾向が見られる。

■従業員規模別 民間企業就職希望者数の増減率



■従業員規模別 求人倍率

	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍
300人未満と5000人以上の倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86

注) 就職希望の従業員規模ならびに業種は、第一希望とする従業員規模ならびに業種の情報をもとに集計している(→詳細は10ページ)

注) 従業員規模のうち「300人未満」「300～999人」「1000～4999人」「5000人以上」の4区分では、2010年3月卒より集計している(データは4ページ)

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・・・・3

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・・・3

全体 データ・・・・・・・・・・・・・4

参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒より実施

従業員規模別・・・・・・・・・・・・・5

業種別・・・・・・・・・・・・・6～7

時系列データ・・・・・・・・・・・・・8～9

推計方法・・・・・・・・・・・・・10

業種4区分の内訳・・・・・・・・・・・・・11

【調査概要】

調査目的：2012年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,321社

調査項目：2012年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2011年2月23日～3月31日
(うち、3月14日～21日は休止)

回収社数：4,251社(回収率58.1%)

回収方法：電話・FAXにて回収

注) 本調査は東日本大震災の前後に実施している。ただし、震災後において、東北地方および茨城・栃木・群馬に本社が所在する企業に対する電話調査を中止し、FAXによる回収のみとした。その結果、震災後に回答が得られなかった企業は、岩手、宮城、秋田、山形、福島に本社が所在する企業となった。

■大学生および大学院生に対する新卒採用の予定がある企業割合(ウェイトバック後)

	2011年 3月卒	2012年 3月卒
全体	7.8%	5.4%
1000人未満	7.6%	5.3%
300人未満	7.2%	4.9%
300～999人	74.5%	69.8%
1000人以上	84.5%	85.1%
1000～4999人	84.0%	84.5%
5000人以上	87.3%	88.6%

【学生】

調査対象：2012年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は10ページを参照

※「従業員規模」「業種」は第一希望のみ

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率(以下求人倍率)とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注) 求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料10ページに記載

【全体 データ】

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
対前年増減数	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900
対前年増減率	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%
民間企業 就職希望者数	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300
対前年増減数	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200
対前年増減率	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍
求人総数	825,000	932,600	948,000	725,300	581,900	559,700
対前年増減数	+126,200	+107,600	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200
対前年増減率	+18.1%	+13.0%	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%
民間企業 就職希望者数	436,900	436,500	443,100	447,000	455,700	454,900
対前年増減数	+600	▲400	+6,600	+3,900	+8,700	▲800
対前年増減率	+0.1%	▲0.1%	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%

■ 【参考】 従業員規模詳細別の求人数・民間企業就職希望者数・求人倍率

※詳細の集計は、2010年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	【300人未満】			【300～999人】			【1000～4999人】			【5000人以上】		
	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒
求人倍率	8.43倍	4.41倍	3.35倍	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.38倍	0.47倍	0.49倍
求人数	402,900	303,000	275,700	162,700	133,600	131,600	114,800	103,700	107,900	44,900	41,600	44,500
民間企業 就職希望者数	47,800	68,700	82,400	108,100	133,700	136,300	174,200	164,400	145,200	116,900	88,900	91,000

参考【従業員規模別】

集計は1996年3月卒より実施

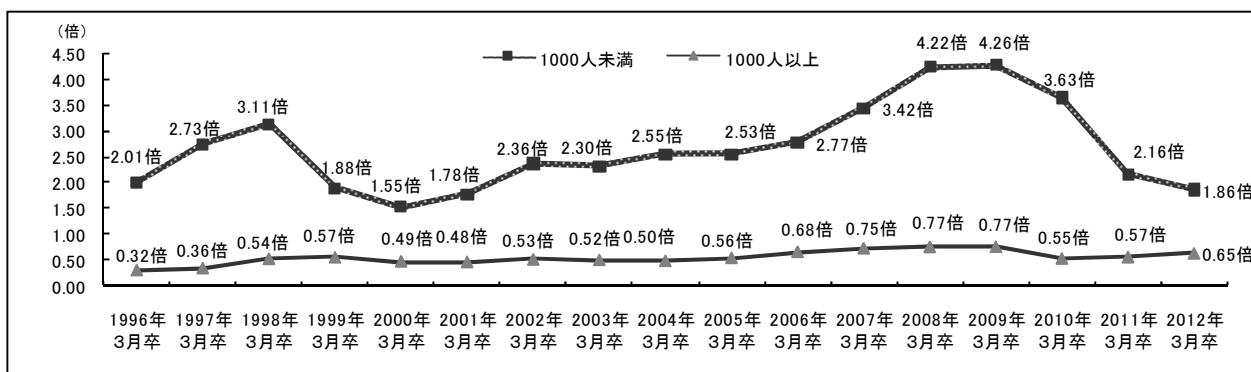
従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は40.7万人と、前年の43.7万人より2.9万人の減少（-6.7%）。一方、民間企業就職希望者数は21.9万人と、前年より1.6万人の増加（+8.1%）。求人倍率は前年より0.30ポイント低下の1.86倍となっている。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は15.2万人と、前年より0.7万人の増加（+4.9%）。一方、民間企業就職希望者数は23.6万人となり、前年より1.7万人の減少（-6.8%）。求人倍率は0.65倍となった。

従業員規模別で見ると、求人総数は、1000人未満企業では前年より減少しているが、1000人以上企業では前年より増加と、従業員規模での違いが見られる。また、民間企業就職希望者数は、1000人未満企業では増加、1000人以上企業では減少と、前年と同様の傾向が見られる。

■従業員規模別求人倍率の推移

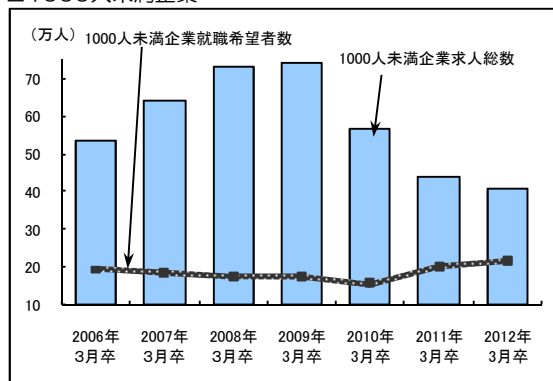


求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
全体	1.08	1.45	1.68	1.25	0.99	1.09	1.33	1.30	1.35	1.37	1.60	1.89	2.14	2.14	1.62	1.28	1.23
1000人未満	2.01	2.73	3.11	1.88	1.55	1.78	2.36	2.30	2.55	2.53	2.77	3.42	4.22	4.26	3.63	2.16	1.86
1000人以上	0.32	0.36	0.54	0.57	0.49	0.48	0.53	0.52	0.50	0.56	0.68	0.75	0.77	0.77	0.55	0.57	0.65

■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

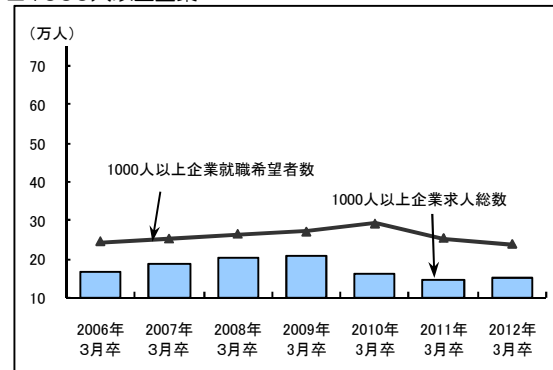
※2005年3月卒以前のデータは、P8参照

□1000人未満企業



【1000人未満】	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)						
	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
求人総数(A)	534,200	638,300	729,800	739,300	565,600	436,600	407,300
対前年増減数	+80,200	+104,100	+91,500	+9,500	▲173,700	▲129,000	▲29,300
対前年増減率	+17.7%	+19.5%	+14.3%	+1.3%	▲23.5%	▲22.8%	▲6.7%
民間企業就職希望者数(B)	192,900	186,400	173,100	173,700	155,900	202,400	218,700
対前年増減数	+13,600	▲6,500	▲13,300	+600	▲17,800	+46,500	+16,300
対前年増減率	+7.6%	▲3.4%	▲7.1%	+0.3%	▲10.2%	+29.8%	+8.1%
過不足数(B-A)	▲341,300	▲451,900	▲556,700	▲565,600	▲409,700	▲234,200	▲188,600

□1000人以上企業



【1000人以上】	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)						
	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
求人総数(A)	164,600	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300	152,400
対前年増減数	+21,700	+22,100	+16,100	+5,900	▲49,000	▲14,400	+7,100
対前年増減率	+15.2%	+13.4%	+8.6%	+2.9%	▲23.5%	▲9.0%	+4.9%
民間企業就職希望者数(B)	243,400	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300	236,200
対前年増減数	▲12,400	+7,100	+12,900	+6,000	+21,700	▲37,800	▲17,100
対前年増減率	▲4.8%	+2.9%	+5.1%	+2.3%	+8.1%	▲13.0%	▲6.8%
過不足数(B-A)	+78,800	+63,800	+60,600	+60,700	+131,400	+108,000	+83,800

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

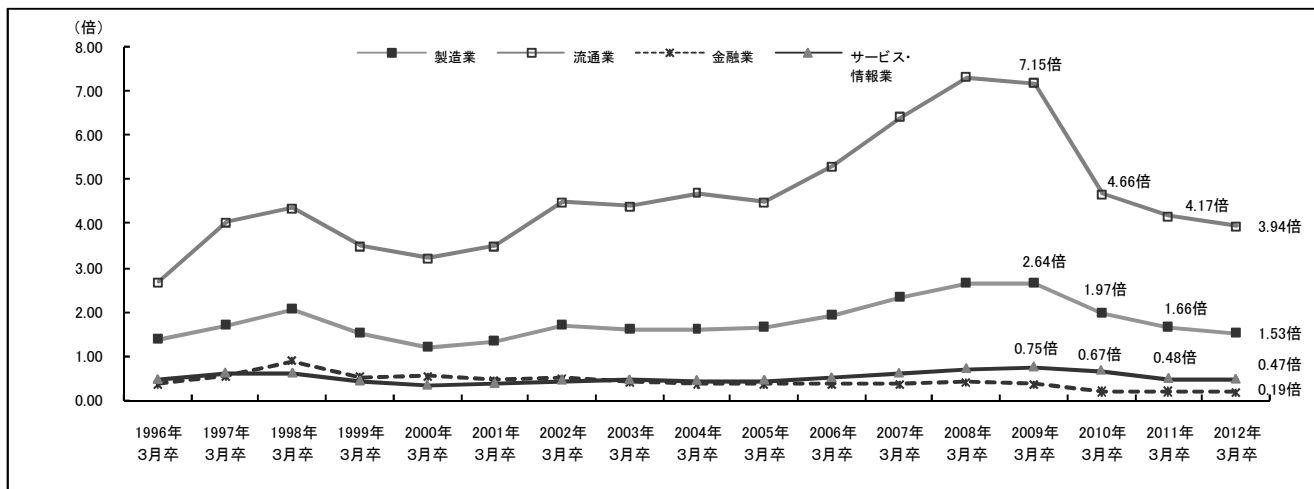
「製造業」の求人総数は27.5万人と、前年の27.8万人より0.4万人の微減（-1.3%）。一方、民間企業就職希望者数は18.0万人と、前年より1.2万人の増加（+7.0%）。求人倍率は、前年より0.13ポイント低下の1.53倍となっている。

「流通業」の求人総数は19.6万人と、前年の20.4万人より0.8万人の減少（-4.1%）。一方、民間企業就職希望者数は5.0万人と前年より800人の微増（+1.6%）。求人倍率は前年より0.23ポイント低下しているが、3.94倍と他の業種と比べて高い倍率となっている。

「金融業」の求人総数は1.1万人と、前年より0.1万人の減少（-8.6%）。一方、民間企業就職希望者数は5.7万人と、前年とほぼ同数（-0.5%）。求人倍率は前年（0.20倍）と同水準である0.19倍と、厳しい就職状況となっている。

「サービス・情報業」の求人総数は7.9万人と、前年より0.9万人の減少（-10.6%）。一方、民間企業就職希望者数は16.8万人と前年より1.3万人の減少（-7.2%）。求人倍率は前年（0.48倍）と同水準である0.47倍となっている。

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	1.97倍	1.66倍	1.53倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

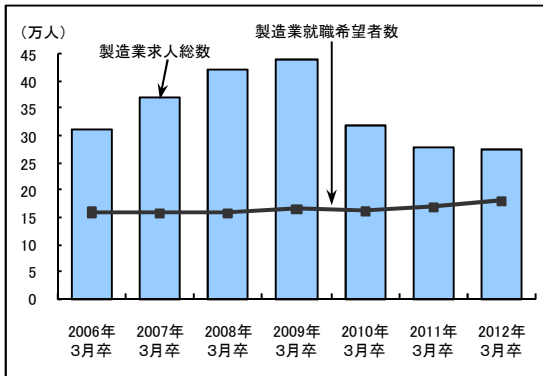
参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

※2005年3月卒以前のデータは、P9参照

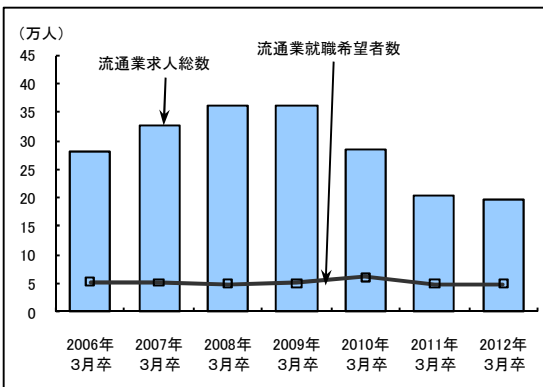
□製造業



求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【製造業】	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
求人総数(A)	310,100	371,300	421,600	437,500	318,700	278,400	274,800
対前年増減数	+44,800	+61,200	+50,300	+15,900	▲118,800	▲40,300	▲3,600
対前年増減率	+16.9%	+19.7%	+13.5%	+3.8%	▲27.2%	▲12.6%	▲1.3%
民間企業就職希望者数(B)	160,600	159,200	159,800	165,900	162,000	168,200	179,900
対前年増減数	▲1,800	▲1,400	+600	+6,100	▲3,900	+6,200	+11,700
対前年増減率	▲1.1%	▲0.9%	+0.4%	+3.8%	▲2.4%	+3.8%	+7.0%
過不足数(B-A)	▲149,500	▲212,100	▲261,800	▲271,600	▲156,700	▲110,200	▲94,900

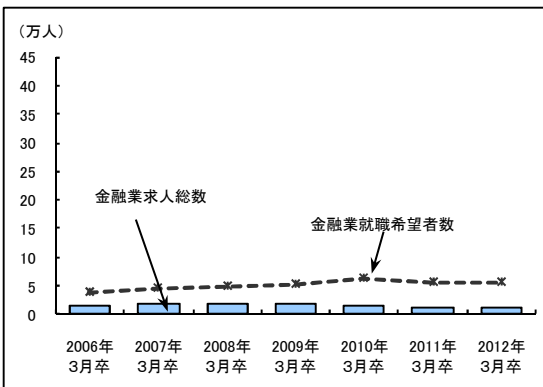
□流通業



求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【流通業】	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
求人総数(A)	282,900	327,500	363,800	361,100	285,400	204,000	195,700
対前年増減数	+45,800	+44,600	+36,300	▲2,700	▲75,700	▲81,400	▲8,300
対前年増減率	+19.3%	+15.8%	+11.1%	▲0.7%	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%
民間企業就職希望者数(B)	53,500	51,300	49,800	50,500	61,300	48,900	49,700
対前年増減数	+700	▲2,200	▲1,500	+700	+10,800	▲12,400	+800
対前年増減率	+1.3%	▲4.1%	▲2.9%	+1.4%	+21.4%	▲20.2%	+1.6%
過不足数(B-A)	▲229,400	▲276,200	▲314,000	▲310,600	▲224,100	▲155,100	▲146,000

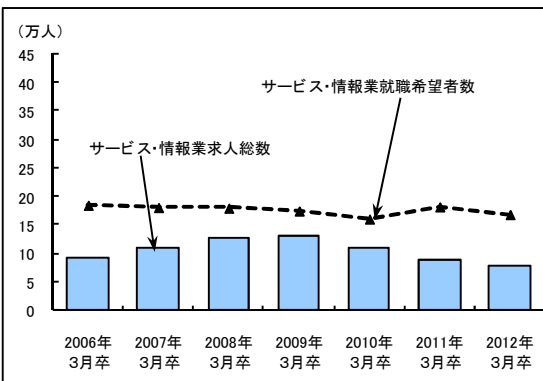
□金融業



求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【金融業】	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
求人総数(A)	13,500	17,100	18,900	18,100	13,100	11,600	10,600
対前年増減数	+1,500	+3,600	+1,800	▲800	▲5,000	▲1,500	▲1,000
対前年増減率	+12.5%	+26.7%	+10.5%	▲4.2%	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%
民間企業就職希望者数(B)	38,400	46,400	47,900	52,300	63,100	57,300	57,000
対前年増減数	+3,800	+8,000	+1,500	+4,400	+10,800	▲5,800	▲300
対前年増減率	+11.0%	+20.8%	+3.2%	+9.2%	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%
過不足数(B-A)	+24,900	+29,300	+29,000	+34,200	+50,000	+45,700	+46,400

□サービス・情報業



求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【サービス・情報業】	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒
求人総数(A)	92,300	109,100	128,300	131,400	108,100	87,900	78,600
対前年増減数	+9,800	+16,800	+19,200	+3,100	▲23,300	▲20,200	▲9,300
対前年増減率	+11.9%	+18.2%	+17.6%	+2.4%	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%
民間企業就職希望者数(B)	183,800	180,000	179,000	174,300	160,600	181,300	168,300
対前年増減数	▲1,500	▲3,800	▲1,000	▲4,700	▲13,700	+20,700	▲13,000
対前年増減率	▲0.8%	▲2.1%	▲0.6%	▲2.6%	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%
過不足数(B-A)	+91,500	+70,900	+50,700	+42,900	+52,500	+93,400	+89,700

参考【時系列データ】

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
民間企業 就職希望者数	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍
求人総数	825,000	932,600	948,000	725,300	581,900	559,700
民間企業 就職希望者数	436,900	436,500	443,100	447,000	455,700	454,900

全体

従業員規模別の集計は、1996年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
求人総数	326,200	469,200	553,800	392,100	300,800	356,200	445,900	434,700	456,100	454,000
民間企業 就職希望者数	162,400	172,000	177,900	208,500	194,200	200,700	189,200	188,800	179,100	179,300

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒
求人倍率	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍
求人総数	534,200	638,300	729,800	739,300	565,600	436,600	407,300
民間企業 就職希望者数	192,900	186,400	173,100	173,700	155,900	202,400	218,700

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍
求人総数	64,500	72,200	121,400	110,300	107,000	105,400	127,500	125,300	127,500	142,900
民間企業 就職希望者数	199,800	201,800	225,100	195,100	218,100	221,400	241,000	242,000	254,600	255,800

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒
求人倍率	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍
求人総数	164,600	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300	152,400
民間企業 就職希望者数	243,400	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300	236,200

従業員規模別

参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

業種別	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
【製造業】										
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍
求人総数	176,000	233,800	290,600	222,800	169,200	207,000	258,000	233,700	248,400	265,300
民間企業 就職希望者数	128,800	136,900	141,700	145,700	140,000	153,000	152,400	144,400	155,800	162,400
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒			
求人倍率	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	1.97倍	1.66倍	1.53倍			
求人総数	310,100	371,300	421,600	437,500	318,700	278,400	274,800			
民間企業 就職希望者数	160,600	159,200	159,800	165,900	162,000	168,200	179,900			
【流通業】										
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
求人総数	136,700	196,400	253,500	190,300	160,300	171,800	211,700	222,000	238,700	237,100
民間企業 就職希望者数	51,100	48,600	58,400	54,400	50,200	49,300	47,200	50,600	50,900	52,800
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒			
求人倍率	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍			
求人総数	282,900	327,500	363,800	361,100	285,400	204,000	195,700			
民間企業 就職希望者数	53,500	51,300	49,800	50,500	61,300	48,900	49,700			
【金融業】										
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900	23,700	25,700	13,900	13,500	14,300	16,500	14,400	11,600	12,000
民間企業 就職希望者数	51,200	44,000	29,500	26,700	24,700	32,600	33,400	36,300	33,300	34,600
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒			
求人倍率	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍			
求人総数	13,500	17,100	18,900	18,100	13,100	11,600	10,600			
民間企業 就職希望者数	38,400	46,400	47,900	52,300	63,100	57,300	57,000			
【サービス・ 情報業】										
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍
求人総数	60,100	87,600	105,400	75,300	64,800	68,500	87,200	90,000	85,000	82,500
民間企業 就職希望者数	131,100	144,300	173,400	176,700	197,400	187,100	197,300	199,500	193,700	185,300
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒			
求人倍率	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍			
求人総数	92,300	109,100	128,300	131,400	108,100	87,900	78,600			
民間企業 就職希望者数	183,800	180,000	179,000	174,300	160,600	181,300	168,300			

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

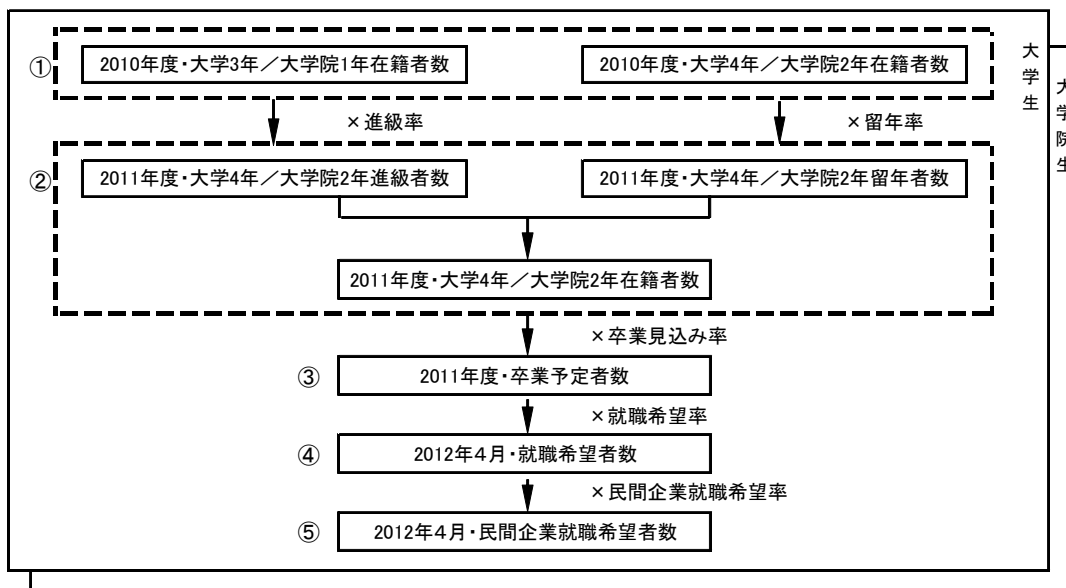
- ①集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス基礎調査」（総務省統計局平成21年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた732,091社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2010年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2010年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2011年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2011年度・卒業予定者数
- ④2012年4月・就職希望者数
- ⑤2012年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2012年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：リクナビ2012会員より募集したアンケートモニタ 396,513人（調査時点）
 （大学卒業予定者：調査時3年生対象、大学院修了予定者：調査時1年生対象）

集計サンプル数：大学生 5,394人 大学院生 2,134人

調査期間：2011年2月2日～2月24日

調査方法：リクナビ会員より募集したアンケートモニタに対し、電子メールで調査を告知。調査用ホームページ上で回答

推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）

②業種別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種4区分の内訳】

<製造業>

業種名
農林・水産・鉱業
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品質貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、共同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)